



フードドライブと食品ロス削減 —フードドライブ実施の手引きから—

環境省 環境再生・資源循環局 総務課リサイクル推進室

はじめに —食品ロスの動向—

食品ロス問題は、2015年9月25日に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で定められている「持続可能な開発目標」(SDGs)のターゲットの1つとして、2030年までに世界全体の1人当たりの食料の廃棄を半減させることが盛り込まれるなど、その削減が国際的にも重要な課題となっています。

わが国は食料の多くを輸入に依存しており、食料自給率はカロリーベースで38%(2021年度)に過ぎません。一方、食品ロス発生量は事業系・家庭系の合計で522万ト(2020年度推計)に上り、この量は国連世界食糧計画(WFP)による食料援助量(約440万ト)をも上回ります。食品ロス問題は、世界には栄養不足の状態にある人々が多数存在するなかで、とりわけ大量の食料を輸入し、食料の多くを輸入に依存しているわが国として、^{しんし}真摯に取り組むべき課題です。

これらの背景等を踏まえ、2019年には「食品ロスの削減の推進に関する法律」(令和元年法律第19号)が成立・施行され、国、自治体、事業者、消費者等の多様な主体が連携し、国民運動として食品ロス削減を推進しているところです。また、SDGsも踏まえた食品ロス削減目標を定めており、家庭系食品ロスについては「第四次循環型社会形成推進基本計画」(平成30年6月閣議決定)、事業系食品ロスについては「食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針」(2019年7月公表)において、ともに2000年度比で2030年度までに食品ロスを半減させるとの目標を掲げています。

フードドライブと食品ロス削減

フードドライブとは、家庭で余っている食品を公共施設、学校、事業者、イベント会場などで集めて、食品を必要としている地域の生活困窮者支援団体、子ども食堂、福祉施設等に寄付する活動のことです。国の「孤独・孤立対策の重点計画」(2021年12月28日 孤独・孤立対策推進会議決定)における具体的施策の1つとしても位置づけられています。

フードドライブの手引き

フードドライブの推進に際しては、「実施したいがやり方が分からない」など、ノウハウの蓄積が十分でないことや、実施にかかる費用(運搬費用等)負担の課題、消費者の認知がまだ十分に高くはないことなどがフードドライブの普及の妨げとなっていると考えられます。

そこで、環境省では、自治体が自らフードドライブを実施する、または地域の団体等が実施する際に参考としてもらえるよう、2022年3月に「フードドライブ実施の手引き」を作成しました。本手引きでは、フードドライブの実施手順、初めての実施でも円滑に実施するポイント、実施上の課題と解決策などを具体的な事例とともに紹介しています(図)。

フードドライブの実施上の課題と解決策

フードドライブ実施の手引きでは、実施上の課題として、回収品の運搬、回収品のミスマッチ、対象外品の寄付、食品事故への懸念、検品・

集計の負担を挙げているが、本稿ではその一部の課題について解決策例を紹介する。

(1) 回収品の運搬

フードドライブ実施団体(以下、実施団体)自らが回収品を運搬する場合、回収拠点からフードバンク等までの運搬のため、実施団体自らが運搬する、もしくは宅配便で送付する必要がある、物流体制の整備、梱包・発送等の作業、物流コスト等の負担が課題となるほか、マンパワーの確保も課題となります。

この解決策には、近隣のボランティア団体に運搬車両とスタッフを用意してもらい、運搬してもらう取組例や、物流会社と協定を締結し保管、運搬の課題解決をめざした実証事業等の取組例を挙げている。

(2) 回収品のミスマッチ

フードドライブは家庭で余った食品が寄付されることが多いため、少量・多品種となる傾向があり、実施団体自らが支援先の施設や家庭のニーズと回収品をうまくマッチングさせる工夫・作業が必要になります。

この解決策には、食品の寄贈者に食品寄贈申込書を記入してもらうこと、食品確認窓口では、寄贈者に立ち会ってもらい、寄贈食品の状態や期限等を確認して受領リストを作成、問題がなければ受領することでミスマッチを事前に防ぐなどの取組例を挙げている。

(3) 食品事故への懸念

回収した食品を提供した際に健康被害が発生した場合や、転売された場合のリスクに対する懸念があります。

この解決策には、食品受領時に実施団体で検品をし、未開封で賞味期限が1カ月以上あること等を確認することで健康被害リスク

軽減を図り、提供先のフードバンク団体等でも検品する二重チェックの取組例を挙げている。また、損害保険会社が提供する「NPO賠償責任保険」にフードバンク団体等が加入することで、万が一、食品事故が発生しても保険適用を受けられ、実施団体から食品提供を安心して受けられるなどの取組例を挙げている。

おわりに

食品ロス削減は、資源循環のみならず炭素中立型の経済社会の形成に資するものです。食品ロスを削減していくためには、国民がそれぞれの立場において、主体的にこの課題に取り組み、食べ物を無駄にしない意識の醸成とその定着を社会全体で図っていくことが重要です。

フードドライブの実施は、食料の支援を必要とする人への支援を通じた貧困問題の解消のみならず、分け合う心(福祉)の醸成を図る、地域の関係性づくり、共助・公助の土台づくり、といった大切な目的・効果も期待できます。自治体自らが地域の関係主体と連携し実践することを通して、地域住民の食品ロスへの関心を高め、一人一人が食品ロスの問題を「他人事」ではなく「我が事」としてとらえ、具体的な行動に移して定着させていく契機になると思います。

図 「フードドライブ実施の手引き」概要



環境省 食品ロスポータルサイト <https://www.env.go.jp/recycle/foodloss/muni.html> より